令 和 5 年 度

今治市特別会計予算書 及び 予算に関する説明書

目　　次

特　別　会　計

用地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1頁
墓園事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
船舶交通特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
港湾事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
鉱泉供給事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　73
駐車場特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　101
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・　131
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　149

令和５年度

今治市用地取得特別会計

議会第２回議案第10号

令和５年度今治市用地取得特別会計予算

令和５年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 財産収入		1,000
	1 財産売払収入	1,000
歳　入	合　計	1,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 諸支出金		1,000
	1 繰　出　金	1,000
歳　出　合　計		1,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　財産収入	1,000	1,000	0
歳　入　合　計	1,000	1,000	0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 諸支出金	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,000	1,000	0

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	1,000

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　財産収入	1,000	1,000	0
1　財産売払収入	1,000	1,000	0
1　不動産売払収入	1,000	1,000	0
歳　入　合　計	1,000	1,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 土地建物	1,000	土地売払代金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　諸支出金	1,000	1,000	0	0	1,000
1　繰　出　金	1,000	1,000	0	0	1,000
1　他会計繰出金	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	1,000	1,000	0	0	1,000

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
27 繰出金	1,000	一般会計繰出金	一般会計繰出金 1,000

令和５年度

今治市墓園事業特別会計

議会第２回議案第11号

令和５年度今治市墓園事業特別会計予算

令和５年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４９，９００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		23,827
	1 使　用　料	20,000
	2 手　数　料	3,827
2 財産収入		94
	1 財産運用収入	94
3 繰　入　金		20,419
	1 他会計繰入金	9,834
	2 基金繰入金	10,585
4 繰　越　金		5,550
	1 繰　越　金	5,550
5 諸　収　入		10
	1 預金利子	10
歳　　入　　合　　計		49,900

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 墓園管理費		44,034
	1 墓園管理費	44,034
2 墓園建設費		5,750
	1 墓園建設費	5,750
3 公　債　費		16
	1 公　債　費	16
4 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		49,900

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	23,827	23,827	0
2　財産収入	94	77	17
3　繰　入　金	20,419	18,238	2,181
4　繰　越　金	5,550	5,448	102
5　諸　収　入	10	10	0
歳　入　合　計	49,900	47,600	2,300

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 墓園管理費	44,034	47,230	△3,196
2 墓園建設費	5,750	270	5,480
3 公　債　費	16	0	16
4 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	49,900	47,600	2,300

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	94	43,940
0	0	0	0	5,750
0	0	0	0	16
0	0	0	0	100
0	0	0	94	49,806

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	23,827	23,827	0
1 使 用 料	20,000	20,000	0
1 墓園墓地使用料	20,000	20,000	0
2 手 数 料	3,827	3,827	0
1 墓園管理手数料	3,827	3,827	0
2 財産収入	94	77	17
1 財産運用収入	94	77	17
1 利子及び配当金	94	77	17
3 繰 入 金	20,419	18,238	2,181
1 他会計繰入金	9,834	9,722	112
1 一般会計繰入金	9,834	9,722	112
2 基金繰入金	10,585	8,516	2,069
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,585	8,516	2,069
4 繰 越 金	5,550	5,448	102
1 繰 越 金	5,550	5,448	102
1 繰 越 金	5,550	5,448	102
5 諸 収 入	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
歳 入 合 計	49,900	47,600	2,300

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 墓　　地	20,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	3,827	大谷墓園墓地管理手数料　3,800 墓所使用許可書等再交付手数料　27
1 利　　子	94	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	9,834	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,585	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰　越　金	5,550	繰　越　金
1 預金利子	10	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 墓園管理費	44,034	47,230	△3,196	94	43,940
1 墓園管理費	44,034	47,230	△3,196	94	43,940
1 墓園管理費	44,034	47,230	△3,196	94	43,940
				(内訳)	
				財産収入	
				94	
2 墓園建設費	5,750	270	5,480	0	5,750
1 墓園建設費	5,750	270	5,480	0	5,750
1 墓園建設費	5,750	270	5,480	0	5,750

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	2,075	パートタイム会計年度任用職員給　1人		大谷墓園墓地管理費
3 職員手当等	547	通勤手当	51	44,034
		時間外勤務手当	150	
		一般職期末手当	346	
4 共済費	412	社会保険料	262	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	150	
10 需用費	2,947	消耗品費	300	
		燃料費	250	
		印刷製本費	50	
		光熱水費	962	
		備品修繕料	185	
		維持修繕料	1,200	
11 役務費	770	手数料	723	
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	46	
12 委託料	13,570	管理運営委託料	9,394	
		浄化槽維持管理委託料	45	
		樹木等管理委託料	9,349	
		その他委託料	4,176	
		墳墓造作等検査委託料	1,712	
		墓園墓地清掃等委託料	814	
		交通誘導警備委託料	1,650	
13 使用料及び賃借料	25	会場賃借料		
15 原材料費	50	維持補修用原材料		
22 償還金利子及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）		
24 積立金	22,351	大谷墓園墓地管理基金積立金		
26 公課費	7	自動車重量税		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		第2次大谷墓園整備事業費
8 旅費	20	普通旅費		5,750
10 需用費	130	消耗品費	80	
		印刷製本費	50	
14 工事請負費	5,500	大谷墓園整備工事		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	16	0	16	0	16
1　公　債　費	16	0	16	0	16
1　利　　子	16	0	16	0	16
4　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	49,900	47,600	2,300	94	49,806

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	16	一時借入金利子	一時借入金利子 16

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,075	647	2,722	412	3,134	
前年度	1	-	2,011	637	2,648	376	3,024	
比較	0	-	64	10	74	36	110	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	250	-
	前年度	-	-	-	51	-	250	-
	比較	-	-	-	0	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	346	-	-	-	-
	前年度	-	-	336	-	-	-	-
	比較	-	-	10	-	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	-	-	-	250	250	-	250	
前年度	-	-	-	250	250	-	250	
比較	-	-	-	0	0	-	0	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	250	-
	前年度	-	-	-	-	-	250	-
	比較	-	-	-	-	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,075	397	2,472	412	2,884	
前年度	1	-	2,011	387	2,398	376	2,774	
比較	0	-	64	10	74	36	110	

職員手当の内訳								
	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	-	-
	前年度	-	-	-	51	-	-	-
	比較	-	-	-	0	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	346	-	-	-	-
	前年度	-	-	336	-	-	-	-
	比較	-	-	10	-	-	-	-

令和５年度

今治市船舶交通特別会計

議会第２回議案第12号

令和５年度今治市船舶交通特別会計予算

令和５年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２４２，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１５，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		75,787
	1 使　用　料	75,787
2 国庫支出金		45,544
	1 国庫補助金	45,544
3 県支出金		55,348
	1 県補助金	55,348
4 繰　入　金		62,572
	1 他会計繰入金	62,572
5 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
6 諸　収　入		3,348
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,351
	3 雑　　入	1,996
歳　入　合　計		242,600

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		12,984
	1 総務管理費	12,984
2 渡船運航費		229,111
	1 渡船運航費	229,111
3 公　債　費		5
	1 公　債　費	5
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		242,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	75,787	74,779	1,008
2　国庫支出金	45,544	39,303	6,241
3　県支出金	55,348	59,115	△3,767
4　繰　入　金	62,572	61,090	1,482
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	3,348	3,412	△64
歳　入　合　計	242,600	237,700	4,900

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	12,984	11,225	1,759
2 渡船運航費	229,111	225,970	3,141
3 公　債　費	5	5	0
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	242,600	237,700	4,900

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	1,995	10,989
45,544	55,348	0	1,352	126,867
0	0	0	0	5
0	0	0	0	500
45,544	55,348	0	3,347	138,361

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 使用料及び手数料	75,787	74,779	1,008
1 使用料	75,787	74,779	1,008
1 渡船使用料	75,787	74,779	1,008
2 国庫支出金	45,544	39,303	6,241
1 国庫補助金	45,544	39,303	6,241
1 渡船運航費国庫補助金	45,544	39,303	6,241
3 県支出金	55,348	59,115	△3,767
1 県補助金	55,348	59,115	△3,767
1 渡船運航費県補助金	55,348	59,115	△3,767
4 繰入金	62,572	61,090	1,482
1 他会計繰入金	62,572	61,090	1,482
1 一般会計繰入金	62,572	61,090	1,482
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,348	3,412	△64
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事業収入	1,351	1,588	△237
1 渡船運航費受託事業収入	1,351	1,588	△237
3 雑入	1,996	1,823	173
1 雑入	1,996	1,823	173
歳入合計	242,600	237,700	4,900

（単位　千円）

節		説　　明	
区　分	金　額		
1 渡　船	75,787	旅客運賃	37,500
		荷物運賃	6,500
		自動車航送運賃	31,600
		渡船目的外使用料	187
1 渡船運航費	45,544	渡船運航費（1／2）	
1 渡船運航費	55,348	渡船運航費（1／2）	
1 一般会計繰入金	62,572	一般会計繰入金	
1 繰　越　金	1	繰　越　金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 渡船運航費	1,351	補完運送受託事業収入	
1 一般管理費	1,995	地球温暖化対策税業務手数料	235
		郵便取扱料	1,593
		宅配取扱料	166
		切符払戻し手数料	1
2 渡船運航費	1	船体損害保険金	

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	12,984	11,225	1,759	1,995	10,989
1　総務管理費	12,984	11,225	1,759	1,995	10,989
1　一般管理費	12,984	11,225	1,759	1,995	10,989
				（内訳） 諸収入 1,995	
2　渡船運航費	229,111	225,970	3,141	102,244	126,867
1　渡船運航費	229,111	225,970	3,141	102,244	126,867
1　渡船運航費	229,111	225,970	3,141	102,244	126,867
				（内訳） 国庫支出金 45,544 県支出金 55,348 諸収入 1,352	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,383	一般職給　1人		渡船管理費	
3 職員手当等	2,181	扶養手当	78		5,016
		時間外勤務手当	400	職員給与費	
		一般職期末手当	936		7,968
		勤勉手当	767		
4 共済費	1,404	一般職共済組合負担金			
8 旅費	90	普通旅費			
10 需用費	675	消耗品費	26		
		光熱水費	449		
		備品修繕料	200		
11 役務費	75	自動車損害保険料			
13 使用料及び賃借料	80	複写機使用料			
17 備品購入費	1,300	車両			
18 負担金補助及び交付金	300	負担金			
		海難審判賛助会	20		
		日本旅客船協会	122		
		船員災害防止協会	19		
		県旅客船協会	133		
		職員健康診断共済組合	6		
26 公課費	2,496	自動車重量税	36		
		消費税等	2,460		
2 給料	37,575	一般職給　3人	11,778	渡船運航費	
		フルタイム会計年度任用職員給　7人	25,797		203,558
3 職員手当等	20,122	扶養手当	912	職員給与費	
		通勤手当	96		25,553
		時間外勤務手当	8,400		
		宿日直手当	1,638		
		一般職期末手当	6,774		
		勤勉手当	2,062		
		児童手当	240		
4 共済費	12,884	一般職共済組合負担金	4,565		
		社会保険料	281		
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	8,038		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	5	5	0	0	5
1　公　債　費	5	5	0	0	5
1　利　　子	5	5	0	0	5
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	242,600	237,700	4,900	104,239	138,361

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
8 旅費	600	普通旅費		
10 需用費	108,081	消耗品費	2,000	
		燃料費	63,804	
		食糧費	657	
		印刷製本費	620	
		備品修繕料	41,000	
11 役務費	7,256	通信運搬費	121	
		手数料	190	
		その他保険料	6,945	
12 委託料	30,087	その他委託料		
		陸上作業及び切符販売委託料	29,484	
		船員健康診断委託料	191	
		補完運送委託料	412	
13 使用料及び賃借料	12,452	船舶賃借料	8,909	
		テレビ受信料	36	
		港湾施設使用料	3,507	
17 備品購入費	10	船舶用品		
18 負担金補助及び交付金	34	負担金	13	
		無線航行移動局電波利用費	2	
		職員健康診断共済組合	11	
		子ども・子育て拠出金	20	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
21 補償補填及び賠償金	10	損害賠償金		
22 償還金利子及び割引料	5	一時借入金利子		一時借入金利子 5

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11	-	41,958	22,063	64,021	14,288	78,309	
前年度	11	-	40,849	20,266	61,115	13,343	74,458	
比較	0	-	1,109	1,797	2,906	945	3,851	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	990	-	-	96	-	8,800	1,638
	前年度	612	-	-	72	-	8,800	1,638
	比較	378	-	-	24	-	0	0
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	7,710	2,829	-	-	-
	前年度	-	-	7,112	2,032	-	-	-
	比較	-	-	598	797	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	-	16,161	11,151	27,312	5,969	33,281	
前年度	3	-	12,217	7,818	20,035	4,243	24,278	
比較	1	-	3,944	3,333	7,277	1,726	9,003	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	990	-	-	48	-	3,200	492
	前年度	612	-	-	24	-	2,300	328
	比較	378	-	-	24	-	900	164
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	3,592	2,829	-	-	-
	前年度	-	-	2,522	2,032	-	-	-
	比較	-	-	1,070	797	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	-	25,797	10,912	36,709	8,319	45,028	
前年度	8	-	28,632	12,448	41,080	9,100	50,180	
比較	△ 1	-	△ 2,835	△ 1,536	△ 4,371	△ 781	△ 5,152	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	48	-	5,600	1,146
	前年度	-	-	-	48	-	6,500	1,310
	比較	-	-	-	0	-	△ 900	△ 164
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	4,118	-	-	-	-
	前年度	-	-	4,590	-	-	-	-
	比較	-	-	△ 472	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	3,944	給与改定に伴う増減分	-			
		昇給に伴う増加分	80			
		その他の増減分	3,864	職員構成の変動等に伴う増減分	3,864	
職員手当	3,333	制度改正に伴う増減分	108	給与改定に伴う増減分	108	
				勤勉手当	108	
		昇給に伴う増加分	31	昇給に伴う増加分	31	
				期末手当	17	
				勤勉手当	14	
		その他の増減分	3,194	職員構成の変動等に伴う増減分	3,194	
				扶養手当	378	
				通勤手当	24	
				時間外勤務手当	900	
				宿日直手当	164	
				期末手当	1,053	
				勤勉手当	675	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	365,200	
	平均給与月額	371,700	
	平均年齢	49.07	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	361,200	
	平均給与月額	367,700	
	平均年齢	48.07	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	-	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	-	-	３級			３級		
	４級	1	100.0	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	1	100.0						

令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	1	100.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		4	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		75.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和５年度

今治市港湾事業特別会計

議会第２回議案第13号

令和５年度今治市港湾事業特別会計予算

令和５年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６９２，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２００，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		151,035
	1 使　用　料	151,034
	2 手　数　料	1
2 財産収入		10,373
	1 財産運用収入	10,373
3 繰　入　金		19,927
	1 他会計繰入金	19,927
4 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
5 諸　収　入		68,764
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	624
	3 雑　　入	68,139
6 市　　債		441,900
	1 市　　債	441,900
歳　入　合　計		692,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		170,542
	1 総務管理費	170,542
2 建　設　費		421,193
	1 港湾施設整備費	421,193
3 公　債　費		99,765
	1 公　債　費	99,765
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		692,000

第２表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
荷役機械整備事業	435,400	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和5年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
ふ頭用地整備事業	6,500			
合計	441,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	151,035	150,950	85
2　財産収入	10,373	12,878	△2,505
3　繰　入　金	19,927	82,322	△62,395
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	68,764	1,549	67,215
6　市　　債	441,900	823,300	△381,400
歳　入　合　計	692,000	1,071,000	△379,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	170,542	218,919	△48,377
2 建　設　費	421,193	764,000	△342,807
3 公　債　費	99,765	87,581	12,184
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	692,000	1,071,000	△379,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	20,900	814	148,828
0	0	421,000	0	193
0	0	0	0	99,765
0	0	0	0	500
0	0	441,900	814	249,286

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	151,035	150,950	85
1　使　用　料	151,034	150,949	85
1　ふ頭使用料	90,968	90,883	85
2　港務所使用料	66	66	0
3　荷役機械使用料	60,000	60,000	0
2　手　数　料	1	1	0
1　ふ頭手数料	1	1	0
2　財産収入	10,373	12,878	△2,505
1　財産運用収入	10,373	12,878	△2,505
1　財産貸付収入	10,322	12,827	△2,505
2　利子及び配当金	51	51	0
3　繰　入　金	19,927	82,322	△62,395
1　他会計繰入金	19,927	82,322	△62,395
1　一般会計繰入金	19,927	82,322	△62,395
4　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	68,764	1,549	67,215
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
2　受託事務収入	624	444	180
1　港湾管理受託事務収入	624	444	180
3　雑　　入	68,139	1,104	67,035

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 ふ　頭	74,781	荷さばき地使用料	49,200
		フェリー駐車場使用料	832
		野積場使用料	17,040
		危険物置場使用料	2,233
		船舶給水料	730
		冷凍コンセント使用料	10
		荷さばき地目的外使用料	370
		野積場目的外使用料	4,365
		会議室使用料	1
2 上　屋	13,149	蔵敷上屋使用料	12,179
		蔵本上屋使用料	365
		船ヶ浦上屋使用料	605
3 貯木場	3,038	貯木場使用料	328
		貯木場目的外使用料	2,710
1 港務所	66	事務室使用料	
1 荷役機械	60,000	荷役機械使用料	
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料	
1 土　地	10,322	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料	485
		天保山町六丁目土地貸地料	1,608
		富田新港一丁目土地貸地料	8,229
1 利　子	51	港湾整備振興基金預金利子	
1 一般会計繰入金	19,927	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 港務所管理費	624	港務所管理受託事務収入	

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　雑　入	68,139	1,104	67,035
6　市　債	441,900	823,300	△381,400
1　市　債	441,900	823,300	△381,400
1　港湾管理債	20,900	59,300	△38,400
2　港湾建設債	421,000	764,000	△343,000
歳入合計	692,000	1,071,000	△379,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 ふ頭管理費	137	健康診断共済組合助成金　1 職員検診負担金　1 富田ふ頭電気料金　135
2 港務所管理費	2	委託公衆電話度数料　1 職員検診負担金　1
3 雑　　入	68,000	消費税等還付金
1 ふ頭管理債	6,500	ふ頭管理債
2 荷役機械管理債	14,400	荷役機械管理債
1 荷役機械整備事業債	421,000	荷役機械整備事業債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	170,542	218,919	△48,377	21,714	148,828
1　総務管理費	170,542	218,919	△48,377	21,714	148,828
1　港湾管理費	9,203	7,972	1,231	0	9,203
2　ふ頭管理費	51,783	52,209	△426	6,637 (内訳) 地方債 6,500 諸収入 137	45,146

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	4,420	一般職給　1人		職員給与費
3 職員手当等	2,354	扶養手当	300	8,497
		通勤手当	51	港湾管理費
		一般職期末手当	989	706
		勤勉手当	774	
		児童手当	240	
4 共済費	1,723	一般職共済組合負担金		
10 需用費	200	印刷製本費		
12 委託料	500	その他委託料		
		全国輸出入コンテナ貨物流動調査業務委託料		
18 負担金補助及び交付金	6	負担金		
		職員健康診断共済組合		
1 報酬	6,056	パートタイム会計年度任用職員給（3人）		職員給与費
2 給料	4,298	一般職給　1人		7,470
3 職員手当等	2,784	扶養手当	78	貯木場管理費
		通勤手当	24	210
		一般職期末手当	1,929	ふ頭管理費
		勤勉手当	753	42,649
4 共済費	2,635	一般職共済組合負担金	1,398	上屋倉庫管理費
		社会保険料	758	1,454
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	479	
8 旅費	125	費用弁償		
10 需用費	8,595	消耗品費	515	
		燃料費	210	
		光熱水費	3,660	
		備品修繕料	210	
		維持修繕料	4,000	
11 役務費	961	通信運搬費	400	
		手数料	500	
		火災保険料	61	
12 委託料	19,542	保守点検委託料	158	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	19,384	
		廃棄物処理委託料	100	
		監視等委託料	17,747	
		ごみ収集委託料	220	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　港務所管理費	8,042	14,076	△6,034	626 (内訳) 諸収入 626	7,416
4　荷役機械管理費	101,463	144,611	△43,148	14,400 (内訳) 地方債 14,400	87,063

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		職員健康診断委託料	12	
		清掃委託料	1,305	
13 使用料及び賃借料	270	複写機使用料	170	
		テレビ受信料	30	
		用地賃借料	70	
14 工事請負費	6,500	富田ふ頭用地舗装工事		
18 負担金補助及び交付金	17	負担金		
		職員健康診断共済組合		
2 給料	867	パートタイム会計年度任用職員給　1人		港務所管理費 8,042
3 職員手当等	51	通勤手当		
4 共済費	8	社会保険料		
10 需用費	3,375	消耗品費	170	
		燃料費	5	
		光熱水費	2,700	
		備品修繕料	50	
		維持修繕料	450	
11 役務費	259	通信運搬費	149	
		手数料	86	
		火災保険料	24	
12 委託料	3,467	管理運営委託料	47	
		浄化槽維持管理委託料		
		保守点検委託料	59	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	3,361	
		監視等委託料	2,992	
		清掃等委託料	346	
		職員健康診断委託料	23	
13 使用料及び賃借料	15	テレビ受信料		
10 需用費	69,808	消耗品費	6,005	荷役機械管理費 101,463
		燃料費	13,000	
		光熱水費	8,645	
		備品修繕料	20,088	
		維持修繕料	22,070	
11 役務費	1,014	手数料	600	
		火災保険料	204	
		自動車損害保険料	90	
		その他保険料	120	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5　整備振興基金費	51	51	0	51 (内訳) 財産収入 51	0
2　建　設　費	421,193	764,000	△342,807	421,000	193
1　港湾施設整備費	421,193	764,000	△342,807	421,000	193
1　荷役機械整備事業費	421,193	764,000	△342,807	421,000 (内訳) 地方債 421,000	193
3　公　債　費	99,765	87,581	12,184	0	99,765
1　公　債　費	99,765	87,581	12,184	0	99,765
1　元　　金	83,269	82,989	280	0	83,269
2　利　　子	16,496	4,592	11,904	0	16,496
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	692,000	1,071,000	△379,000	442,714	249,286

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
12 委託料	30,641	保守点検委託料 29,369 電気設備保安委託料 971 荷役機械保守点検委託料 28,398 その他委託料 1,272 荷役機械吊具装置着脱作業委託料	
24 積立金	51	港湾整備振興基金積立金	港湾整備振興基金費 51
10 需用費	102	消耗品費	荷役機械整備事業費
14 工事請負費	421,091	荷役機械整備工事	421,193
22 償還金利子及び割引料	83,269	長期債元金	準公営企業会計債元金 83,269
22 償還金利子及び割引料	16,496	長期債利子 16,096 一時借入金利子 400	準公営企業会計債利子 16,096 一時借入金利子 400

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	6,056	9,585	4,949	20,590	4,366	24,956	
前年度	6	3,907	12,024	4,795	20,726	4,161	24,887	
比較	0	2,149	△ 2,439	154	△ 136	205	69	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	378	-	-	126	-	-	-
	前年度	318	-	-	150	-	-	-
	比較	60	-	-	△ 24	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,918	1,527	-	-	-
	前年度	-	-	2,702	1,625	-	-	-
	比較	-	-	216	△ 98	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	8,718	3,888	12,606	3,121	15,727	
前年度	3	-	11,187	4,092	15,279	3,403	18,682	
比較	△ 1	-	△ 2,469	△ 204	△ 2,673	△ 282	△ 2,955	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	378	-	-	75	-	-	-
	前年度	318	-	-	99	-	-	-
	比較	60	-	-	△ 24	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,908	1,527	-	-	-
	前年度	-	-	2,050	1,625	-	-	-
	比較	-	-	△ 142	△ 98	-	-	-

イ　会計年度任用職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	6,056	867	1,061	7,984	1,245	9,229	
前年度	3	3,907	837	703	5,447	758	6,205	
比較	1	2,149	30	358	2,537	487	3,024	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	-	-
	前年度	-	-	-	51	-	-	-
	比較	-	-	-	0	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,010	-	-	-	-
	前年度	-	-	652	-	-	-	-
	比較	-	-	358	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,469	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	76		
		その他の増減分	△ 2,545	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 2,545	
職員手当	△ 204	制度改正に伴う増減分	76	給与改定に伴う増減分　76 勤勉手当　76	
		昇給に伴う増加分	30	昇給に伴う増加分　30 期末手当　16 勤勉手当　14	
		その他の増減分	△ 310	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 310 扶養手当　60 期末手当　△ 158 勤勉手当　△ 188 通勤手当　△ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	363,200	
	平均給与月額	382,050	
	平均年齢	46.03	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	310,733	
	平均給与月額	322,300	
	平均年齢	50.08	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	－	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	100.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	33.3	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	66.7	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	3	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	66.7	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
荷役機械整備事業	1,162,000	令和 年度令和 年度 3 ～ 4	743,297

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度令和　年度 5	418,703		418,700		3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 港湾整備債	611,594	1,373,905	441,900	83,269	1,732,536
(1) 荷役機械債	549,949	1,301,382	435,400	77,757	1,659,025
(2) 港務所債	37,889	43,212	-	3,502	39,710
(3) 上屋倉庫債	23,756	22,111	-	2,010	20,101
(4) ふ頭用地債	-	7,200	6,500	-	13,700
合計	611,594	1,373,905	441,900	83,269	1,732,536

令和５年度

今治市鉱泉供給事業特別会計

議会第２回議案第14号

令和５年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

令和５年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１０，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		7,600
	1 使　用　料	7,600
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰　越　金		2,500
	1 繰　越　金	2,500
歳　　入　　合　　計		10,200

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 鉱泉管理費		9,700
	1 鉱泉管理費	9,700
2 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		10,200

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	7,600	7,600	0
2　財産収入	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	1,500	1,000
歳　入　合　計	10,200	9,200	1,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 鉱泉管理費	9,700	8,700	1,000
2 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	10,200	9,200	1,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	100	9,600
0	0	0	0	500
0	0	0	100	10,100

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	7,600	7,600	0
1　使　用　料	7,600	7,600	0
1　鉱泉使用料	7,600	7,600	0
2　財産収入	100	100	0
1　財産運用収入	100	100	0
1　利子及び配当金	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	1,500	1,000
1　繰　越　金	2,500	1,500	1,000
1　繰　越　金	2,500	1,500	1,000
歳　入　合　計	10,200	9,200	1,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 鉱　　泉	7,600	鉱泉使用料
1 利　　子	100	鉱泉供給事業基金預金利子
1 繰　越　金	2,500	繰　越　金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 鉱泉管理費	9,700	8,700	1,000	100	9,600
1 鉱泉管理費	9,700	8,700	1,000	100	9,600
1 鉱泉管理費	9,700	8,700	1,000	100 (内訳) 財産収入 100	9,600
2 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	10,200	9,200	1,000	100	10,100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	2,259	一般職給　6月		鉱泉管理費	
3 職員手当等	1,431	扶養手当	129		5,260
		通勤手当	43	職員給与費	
		時間外勤務手当	50		4,440
		管理職手当	252		
		一般職期末手当	501		
		勤勉手当	396		
		児童手当	60		
4 共済費	750	一般職共済組合負担金			
10 需用費	1,818	消耗品費	200		
		光熱水費	18		
		維持修繕料	1,600		
11 役務費	167	通信運搬費	17		
		手数料	150		
24 積立金	2,820	鉱泉供給事業基金積立金			
26 公課費	455	消費税等			

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	2,259	1,371	3,630	750	4,380	
前年度	1	－	2,325	1,295	3,620	719	4,339	
比較	0	－	△ 66	76	10	31	41	

（本会計における計上職員数は１人（6月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	129	－	－	43	－	50	－
	前年度	90	－	－	－	－	50	－
	比較	39	－	－	43	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	252	501	396	－	－	－
	前年度	－	252	498	405	－	－	－
	比較	－	0	3	△ 9	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	2,259	1,371	3,630	750	4,380	
前年度	1	－	2,325	1,295	3,620	719	4,339	
比較	0	－	△ 66	76	10	31	41	

（本会計における計上職員数は１人（6月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	129	－	－	43	－	50	－
	前年度	90	－	－	－	－	50	－
	比較	39	－	－	43	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	252	501	396	－	－	－
	前年度	－	252	498	405	－	－	－
	比較	－	0	3	△ 9	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 66	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	14		
		その他の増減分	△ 80	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 80	
職員手当	76	制度改正に伴う増減分	20	給与改定に伴う増減分　20 勤勉手当　20	
		昇給に伴う増加分	6	昇給に伴う増加分　6 期末手当　3 勤勉手当　3	
		その他の増減分	50	職員構成の変動等に伴う増減分　50 扶養手当　39 通勤手当　43 勤勉手当　△ 32	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	376,500	
	平均給与月額	405,100	
	平均年齢	52.06	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	387,400	
	平均給与月額	444,300	
	平均年齢	53.08	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	-	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	-	-	３級			３級		
	４級	1	100	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	1	100.0						

令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	1	100	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和５年度

今治市駐車場特別会計

議会第２回議案第15号

令和５年度今治市駐車場特別会計予算

令和５年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２３，１００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１６，８００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		5,496
	1 使　用　料	5,496
2 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
3 繰　越　金		795
	1 繰　越　金	795
4 諸　収　入		1
	1 預金利子	1
5 市　　債		16,800
	1 市　　債	16,800
歳　入　合　計		23,100

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 駐車場費		22,972
	1 駐車場費	22,972
2 公　債　費		28
	1 公　債　費	28
3 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		23,100

第２表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐車場整備事業	16,800	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和5年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
合計	16,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	5,496	5,088	408
2　財産収入	8	7	1
3　繰　越　金	795	1	794
4　諸　収　入	1	1	0
5　市　　債	16,800	0	16,800
○　繰　入　金	0	503	△503
歳　入　合　計	23,100	5,600	17,500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 駐車場費	22,972	5,500	17,472
2 公 債 費	28	0	28
3 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	23,100	5,600	17,500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	16,800	8	6,164
0	0	0	0	28
0	0	0	0	100
0	0	16,800	8	6,292

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	5,496	5,088	408
1　使　用　料	5,496	5,088	408
1　駐車場使用料	5,496	5,088	408
2　財産収入	8	7	1
1　財産運用収入	8	7	1
1　利子及び配当金	8	7	1
3　繰　越　金	795	1	794
1　繰　越　金	795	1	794
1　繰　越　金	795	1	794
4　諸　収　入	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
5　市　　債	16,800	0	16,800
1　市　　債	16,800	0	16,800
1　駐車場債	16,800	0	16,800
○　繰　入　金	0	503	△503
1　基金繰入金	0	503	△503
1　駐車場整備運営基金繰入金	0	503	△503
歳　入　合　計	23,100	5,600	17,500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 駐　車　場	5,496	今治駅前広場駐車場使用料　2,678 風早駐車場使用料　2,818
1 利　　子	8	駐車場整備運営基金預金利子
1 繰　越　金	795	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子
1 駐車場管理債	16,800	今治駅前駐車場整備債

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 駐車場費	22,972	5,500	17,472	16,808	6,164
1 駐車場費	22,972	5,500	17,472	16,808	6,164
1 駐車場管理費	22,964	5,493	17,471	16,800 (内訳) 地方債 16,800	6,164
2 駐車場整備運営基金費	8	7	1	8 (内訳) 財産収入 8	0
2 公 債 費	28	0	28	0	28
1 公 債 費	28	0	28	0	28
1 利 子	28	0	28	0	28
3 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
歳 出 合 計	23,100	5,600	17,500	16,808	6,292

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
10 需用費	2,360	消耗品費 185 光熱水費 1,300 維持修繕料 875	今治駅前広場駐車場管理運営費 18,003
11 役務費	59	火災保険料	駐車場総務管理費 200
12 委託料	3,545	保守点検委託料 精算機保守点検委託料 1,661 定期点検調査委託料 900 昇降機保守委託料 805 消防設備保守点検委託料 179	風早駐車場管理運営費 4,761
14 工事請負費	16,800	今治駅前広場駐車場整備工事	
26 公課費	200	消費税等	
24 積立金	8	駐車場整備運営基金積立金	駐車場整備運営基金費 8
22 償還金利子及び割引料	28	一時借入金利子	一時借入金利子 28

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
駐車場債	-	-	16,800	-	16,800
合計	-	-	16,800	-	16,800

令和５年度

今治市国民健康保険特別会計

議会第２回議案第16号

令和５年度今治市国民健康保険特別会計予算

令和５年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１７，９７４，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		2,801,127
	1 国民健康保険税	2,801,127
2 使用料及び手数料		1,801
	1 手　数　料	1,801
3 県支出金		13,213,934
	1 県補助金	13,213,934
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰　入　金		1,904,094
	1 他会計繰入金	1,904,094
6 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
7 諸　収　入		53,042
	1 延滞金、加算金及び過料	12,017
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	41,024
歳　入　合　計		17,974,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		238,834
	1 総務管理費	199,436
	2 徴　税　費	39,107
	3 運営協議会費	291
2 保険給付費		13,117,563
	1 療養諸費	11,326,640
	2 高額療養費	1,733,000
	3 移　送　費	300
	4 出産育児諸費	52,523
	5 葬祭諸費	3,100
	6 傷病手当給付金	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,461,048
	1 医療給付費分	3,128,242
	2 後期高齢者支援金等分	999,602
	3 介護納付金分	333,204
4 共同事業拠出金		30
	1 共同事業拠出金	30
5 保健事業費		140,619
	1 保健事業費	37,008
	2 特定健康診査等事業費	103,611
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公　債　費		185
	1 公　債　費	185
8 諸支出金		14,720
	1 償還金及び還付加算金	14,720
9 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		17,974,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　国民健康保険税	2,801,127	2,833,302	△32,175
2　使用料及び手数料	1,801	1,801	0
3　県支出金	13,213,934	13,221,337	△7,403
4　財産収入	1	1	0
5　繰　入　金	1,904,094	1,831,481	72,613
6　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	53,042	53,077	△35
歳　入　合　計	17,974,000	17,941,000	33,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	238,834	274,948	△36,114
2 保険給付費	13,117,563	13,094,364	23,199
3 国民健康保険事業費納付金	4,461,048	4,424,278	36,770
4 共同事業拠出金	30	30	0
5 保健事業費	140,619	131,102	9,517
6 基金積立金	1	1	0
7 公　債　費	185	557	△372
8 諸支出金	14,720	14,720	0
9 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	17,974,000	17,941,000	33,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	11,800	0	1,801	225,233
0	13,061,500	0	0	56,063
0	87,835	0	41,024	4,332,189
0	0	0	0	30
0	52,799	0	0	87,820
0	0	0	1	0
0	0	0	0	185
0	0	0	0	14,720
0	0	0	0	1,000
0	13,213,934	0	42,826	4,717,240

2　歳　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　国民健康保険税	2,801,127	2,833,302	△32,175
1　国民健康保険税	2,801,127	2,833,302	△32,175
1　一般被保険者国民健康保険税	2,801,109	2,833,243	△32,134
2　退職被保険者等国民健康保険税	18	59	△41
2　使用料及び手数料	1,801	1,801	0
1　手数料	1,801	1,801	0
1　督促手数料	1,801	1,801	0
3　県支出金	13,213,934	13,221,337	△7,403
1　県補助金	13,213,934	13,221,337	△7,403
1　保険給付費等交付金	13,213,934	13,221,337	△7,403

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 医療給付費分現年課税分	1,757,896	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	712,129	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	236,884	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	66,000	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19,800	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	8,400	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分滞納繰越分	12	退職医療（滞納繰越分）
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	退職支援金（滞納繰越分）
3 介護納付金分滞納繰越分	3	退職介護（滞納繰越分）
1 賦課徴収	1,800	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 普通交付金	13,059,500	保険給付費等交付金
2 特別交付金	154,434	保険者努力支援分　67,262 特別調整交付金分　16,940 県繰入金（２号分）　38,003 特定健康診査等負担金　32,229

款　項　目	本年度	前年度	比較
4　財産収入	1	1	0
1　財産運用収入	1	1	0
1　利子及び配当金	1	1	0
5　繰入金	1,904,094	1,831,481	72,613
1　他会計繰入金	1,904,094	1,831,481	72,613
1　一般会計繰入金	1,904,094	1,831,481	72,613
6　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
7　諸収入	53,042	53,077	△35
1　延滞金、加算金及び過料	12,017	12,052	△35
1　一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0
2　退職被保険者等延滞金	15	50	△35
3　一般被保険者加算金	1	1	0
4　退職被保険者等加算金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑入	41,024	41,024	0
1　一般被保険者第三者納付金	40,000	40,000	0
2　退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3　一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4　退職被保険者等返納金	11	11	0
5　雑入	11	11	0
歳入合計	17,974,000	17,941,000	33,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
1 利子	1	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	1,904,094	一般会計繰入金 760,468 一般会計繰入金（保険基盤安定事業費） 1,143,626
1 繰越金	1	繰越金
1 一般被保険者延滞金	12,000	滞納国民健康保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	15	滞納国民健康保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	40,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金 1,000 一般被保険者返納金（過年度分） 1
1 退職被保険者等返納金	11	退職被保険者等返納金 10 退職被保険者等返納金（過年度分） 1
1 雑入	11	資料複写料 1 指定公費負担金 10

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	238,834	274,948	△36,114	13,601	225,233
1　総務管理費	199,436	234,116	△34,680	11,601	187,835
1　一般管理費	187,427	222,053	△34,626	11,601	175,826
				（内訳） 県支出金 11,600 諸収入 1	
2　連合会負担金	12,009	12,063	△54	0	12,009

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	9,418	パートタイム会計年度任用職員給（１４人）		職員給与費
2 給料	56,869	一般職給　１５人９月		105,569
3 職員手当等	31,974	扶養手当	1,149	保険税賦課事務費
		住居手当	1,722	1,219
		通勤手当	751	保険税徴収事務費
		特殊勤務手当	60	112
		時間外勤務手当	2,100	国保運営事務費
		管理職手当	2,094	76,527
		一般職期末手当	13,645	第三者行為求償事務手数料
		勤勉手当	9,973	4,000
		児童手当	480	
4 共済費	19,942	一般職共済組合負担金	18,173	
		社会保険料	1,069	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	700	
8 旅費	355	費用弁償	160	
		普通旅費	195	
10 需用費	970	消耗品費	761	
		燃料費	10	
		印刷製本費	199	
11 役務費	10,675	通信運搬費	6,547	
		手数料	4,128	
12 委託料	45,201	その他委託料	21,205	
		職員健康診断委託料	239	
		国保事務共同電算事業委託料	11,150	
		国保情報集約システム運用委託料	9,816	
		電子計算業務委託料	23,996	
		国民健康保険業務電子計算処理委託料		
13 使用料及び賃借料	258	会場賃借料	153	
		複写機使用料	100	
		駐車場使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	11,765	負担金		
		職員健康診断共済組合	78	
		諸会出席	3	
		国民健康保険団体連合会	11,684	
18 負担金補助及び交付金	12,009	負担金		連合会負担金
		国民健康保険団体連合会		12,009

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　税　費	39,107	40,516	△1,409	2,000	37,107
1　賦課徴収費	39,107	40,516	△1,409	2,000 (内訳) 県支出金 200 手数料 1,800	37,107
3　運営協議会費	291	316	△25	0	291
1　運営協議会費	291	316	△25	0	291
2　保険給付費	13,117,563	13,094,364	23,199	13,061,500	56,063
1　療養諸費	11,326,640	11,347,740	△21,100	11,326,200	440
1　一般被保険者療養給付費	11,200,000	11,220,000	△20,000	11,200,000 (内訳) 県支出金 11,200,000	0
2　退職被保険者等療養給付費	3,000	4,000	△1,000	3,000	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
1 報酬	1,660	パートタイム会計年度任用職員給（1人）		保険税賦課費	
3 職員手当等	2,772	時間外勤務手当	2,500		17,426
		一般職期末手当	272	保険税徴収費	
4 共済費	346	社会保険料	206		18,861
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	140	保険税収納対策費	
8 旅費	159	普通旅費			320
10 需用費	1,446	消耗品費	663	職員給与費	
		燃料費	108		2,500
		印刷製本費	475		
		備品修繕料	200		
11 役務費	8,433	通信運搬費	7,396		
		手数料	1,000		
		自動車損害保険料	37		
12 委託料	22,049	その他委託料	3,100		
		コンビニ収納代行業務委託料			
		電子計算業務委託料	18,949		
		国民健康保険税計算システム委託料	13,559		
		国民健康保険税収納システム委託料	5,390		
13 使用料及び賃借料	210	会場賃借料			
18 負担金補助及び交付金	2,025	負担金			
		愛媛地方税滞納整理機構			
26 公課費	7	自動車重量税			
1 報酬	242	国民健康保険運営協議会委員（12人）		協議会運営費	
8 旅費	42	費用弁償			291
10 需用費	7	食糧費			
18 負担金補助及び交付金	11,200,000	療養給付費		療養給付費	11,200,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 県支出金 3,000	
3　一般被保険者療養費	83,000	83,000	0	83,000 (内訳) 県支出金 83,000	0
4　退職被保険者等療養費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
5　審査支払手数料	40,540	40,640	△100	40,100 (内訳) 県支出金 40,100	440
2　高額療養費	1,733,000	1,696,000	37,000	1,733,000	0
1　一般被保険者高額療養費	1,730,000	1,693,000	37,000	1,730,000 (内訳) 県支出金 1,730,000	0
2　退職被保険者等高額療養費	500	500	0	500 (内訳) 県支出金 500	0
3　一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	2,400 (内訳) 県支出金 2,400	0
4　退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
3　移　送　費	300	300	0	300	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	3,000	療養給付費	療養給付費 3,000
18 負担金補助及び交付金	83,000	療養費	療養費 83,000
18 負担金補助及び交付金	100	療養費	療養費 100
11 役務費	40,540	手数料	審査支払手数料 40,540
18 負担金補助及び交付金	1,730,000	高額療養費	高額療養費 1,730,000
18 負担金補助及び交付金	500	高額療養費	高額療養費 500
18 負担金補助及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 100

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 県支出金 200	0
2　退職被保険者等移送費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
4　出産育児諸費	52,523	46,224	6,299	0	52,523
1　出産育児一時金	52,500	46,200	6,300	0	52,500
2　支払手数料	23	24	△1	0	23
5　葬祭諸費	3,100	3,100	0	0	3,100
1　葬　祭　費	3,100	3,100	0	0	3,100
6　傷病手当給付金	2,000	1,000	1,000	2,000	0
1　傷病手当給付金	2,000	1,000	1,000	2,000 (内訳) 県支出金 2,000	0
3　国民健康保険事業費納付金	4,461,048	4,424,278	36,770	128,859	4,332,189
1　医療給付費分	3,128,242	3,175,440	△47,198	128,859	2,999,383
1　一般被保険者医療給付費分	3,128,230	3,175,400	△47,170	128,847 (内訳) 県支出金 87,835 手数料 1 諸収入 41,011	2,999,383

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	200	移送費	移送費 200
18 負担金補助及び交付金	100	移送費	移送費 100
18 負担金補助及び交付金	52,500	出産育児一時金	出産育児一時金 52,500
11 役務費	23	手数料	支払手数料 23
18 負担金補助及び交付金	3,100	葬祭費	葬祭費 3,100
18 負担金補助及び交付金	2,000	傷病手当給付金	傷病手当給付金 2,000
18 負担金補助及び交付金	3,128,230	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 3,128,230

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　退職被保険者等医療給付費分	12	40	△28	12 (内訳) 諸収入 12	0
2　後期高齢者支援金等分	999,602	928,085	71,517	0	999,602
1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	999,599	928,075	71,524	0	999,599
2　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3	10	△7	0	3
3　介護納付金分	333,204	320,753	12,451	0	333,204
1　介護納付金分	333,204	320,753	12,451	0	333,204
4　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
5　保健事業費	140,619	131,102	9,517	52,799	87,820
1　保健事業費	37,008	33,617	3,391	10,710	26,298
1　保健衛生普及費	18,208	14,817	3,391	10,710 (内訳) 県支出金 10,710	7,498

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	12	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 12
18 負担金補助及び交付金	999,599	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 999,599
18 負担金補助及び交付金	3	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 3
18 負担金補助及び交付金	333,204	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金 333,204
18 負担金補助及び交付金	30	共同事業拠出金	共同事業拠出金 30
1 報酬	2,576	パートタイム会計年度任用職員給（２人）	健康教育費 3,925
3 職員手当等	907	時間外勤務手当 500 一般職期末手当 407	医師会交付金 500
4 共済費	501	社会保険料 315 一般職共済組合負担金（会計年度任用職員） 186	医療費適正化事業費 12,135
8 旅費	41	費用弁償	生活習慣改善費 1,148
10 需用費	400	消耗品費	職員給与費 500
11 役務費	8,735	通信運搬費 8,665 手数料 70	
12 委託料	4,548	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 700 重複・多剤投与者抽出業務委託料 2,700	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　諸　　費	18,800	18,800	0	0	18,800
2　特定健康診査等事業費	103,611	97,485	6,126	42,089	61,522
1　特定健康診査等事業費	103,611	97,485	6,126	42,089 (内訳) 県支出金 42,089	61,522
6　基金積立金	1	1	0	1	0
1　基金積立金	1	1	0	1	0
1　基金積立金	1	1	0	1 (内訳) 財産収入 1	0
7　公　債　費	185	557	△372	0	185

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		健康指導委託料	1,148	
18 負担金補助及び交付金	500	交付金		
		医師会	400	
		歯科医師会	100	
18 負担金補助及び交付金	18,800	はり、きゅう施術費負担金		はり、きゅう施術費 18,800
1 報酬	108	パートタイム会計年度任用職員給（5人）		特定健診特定保健指導費 103,611
4 共済費	1	社会保険料		
7 報償費	90	記念品		
8 旅費	21	費用弁償		
10 需用費	1,706	消耗品費	808	
		燃料費	100	
		印刷製本費	798	
11 役務費	8,158	通信運搬費	3,673	
		手数料	4,485	
12 委託料	92,506	その他委託料		
		特定健診特定保健指導委託料	75,900	
		人間ドック委託料	5,228	
		若年者健診委託料	729	
		特定健診受診率向上業務委託料	7,888	
		健診予約業務委託料	2,761	
13 使用料及び賃借料	29	会場賃借料		
18 負担金補助及び交付金	992	負担金	991	
		国民健康保険団体連合会	977	
		諸会出席	14	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金		国民健康保険財政調整基金費 1

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　公　債　費	185	557	△372	0	185
1　利　　子	185	557	△372	0	185
8　諸支出金	14,720	14,720	0	0	14,720
1　償還金及び還付加算金	14,720	14,720	0	0	14,720
1　一般被保険者保険税還付金	13,800	13,800	0	0	13,800
2　退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	300
3　一般被保険者還付加算金	600	600	0	0	600
4　退職被保険者等還付加算金	20	20	0	0	20
9　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	17,974,000	17,941,000	33,000	13,256,760	4,717,240

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	185	一時借入金利子	一時借入金利子 185
22 償還金利子及び割引料	13,800	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,800
22 償還金利子及び割引料	300	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 300
22 償還金利子及び割引料	600	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 600
22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 20

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

(単位　人・千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	12	242	-	-	242	-	242	
	計	12	242	-	-	242	-	242	
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	13	262	-	-	262	-	262	
	計	13	262	-	-	262	-	262	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	△ 1	△ 20	-	-	△ 20	-	△ 20	
	計	△ 1	△ 20	-	-	△ 20	-	△ 20	

2　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	37	13,762	56,869	35,173	105,804	20,790	126,594	
前年度	38	13,306	64,115	37,854	115,275	23,600	138,875	
比較	△ 1	456	△ 7,246	△ 2,681	△ 9,471	△ 2,810	△ 12,281	

(本会計における計上職員数は３７人及び１人（９月）である。)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,149	-	1,722	751	60	5,100	-
	前年度	2,150	-	2,136	790	60	4,500	-
	比較	△ 1,001	-	△ 414	△ 39	0	600	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	2,094	14,324	9,973	-	-	-
	前年度	-	2,204	15,241	10,773	-	-	-
	比較	-	△ 110	△ 917	△ 800	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	15	-	56,869	33,047	89,916	18,173	108,089	
前年度	16	-	64,115	35,793	99,908	21,194	121,102	
比較	△ 1	-	△ 7,246	△ 2,746	△ 9,992	△ 3,021	△ 13,013	

（本会計における計上職員数は１５人及び１人（９月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,149	-	1,722	751	60	5,100	-
	前年度	2,150	-	2,136	790	60	4,500	-
	比較	△ 1,001	-	△ 414	△ 39	0	600	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	2,094	12,198	9,973	-	-	-
	前年度	-	2,204	13,180	10,773	-	-	-
	比較	-	△ 110	△ 982	△ 800	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	22	13,762	-	2,126	15,888	2,617	18,505	
前年度	22	13,306	-	2,061	15,367	2,406	17,773	
比較	0	456	-	65	521	211	732	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,126	-	-	-	-
	前年度	-	-	2,061	-	-	-	-
	比較	-	-	65	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 7,246	給与改定に伴う増減分	270			
		昇給に伴う増加分	1,271			
		その他の増減分	△ 8,787	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 8,787	
職員手当	△ 2,746	制度改正に伴う増減分	585	給与改定に伴う増減分	585	
				期末手当	54	
				勤勉手当	531	
		昇給に伴う増加分	748	昇給に伴う増加分	748	
				管理職手当	262	
				期末手当	265	
				勤勉手当	221	
		その他の増減分	△ 4,079	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 4,079	
				扶養手当	△ 1,001	
				住居手当	△ 414	
				通勤手当	△ 39	
				時間外手当	600	
				管理職手当	△ 372	
				期末手当	△ 1,301	
				勤勉手当	△ 1,552	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	319,245	
	平均給与月額	351,637	
	平均年齢	41.01	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	335,875	
	平均給与月額	374,276	
	平均年齢	45.03	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	-	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	2	18.2	１級			１級		
	２級	1	9.1	２級			２級		
	３級	2	18.2	３級			３級		
	４級	3	27.3	４級			４級		
	５級	3	27.3	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	11	100.0						

令和4年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	1	8.3	2 級			2 級		
	3 級	5	41.7	3 級			3 級		
	4 級	5	41.7	4 級			4 級		
	5 級	1	8.3	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	12	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		15	11	
	昇給に係る職員数 (B)		15	11	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	15	11	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	16	12	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和５年度

今治市後期高齢者医療特別会計

議会第２回議案第17号

令和５年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

令和５年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，７４９，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 後期高齢者医療保険料		1,792,376
	1 後期高齢者医療保険料	1,792,376
2 使用料及び手数料		201
	1 手　数　料	201
3 繰　入　金		850,144
	1 一般会計繰入金	850,144
4 繰　越　金		60,000
	1 繰　越　金	60,000
5 諸　収　入		46,279
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	42,978
	4 償還金及び還付加算金	3,200
歳　入　合　計		2,749,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		84,549
	1 総務管理費	79,419
	2 徴　収　費	5,130
2 広域連合納付金		2,660,151
	1 広域連合納付金	2,660,151
3 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		2,749,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	1,792,376	1,872,846	△80,470
2　使用料及び手数料	201	201	0
3　繰　入　金	850,144	823,064	27,080
4　繰　越　金	60,000	60,000	0
5　諸　収　入	46,279	33,889	12,390
歳　入　合　計	2,749,000	2,790,000	△41,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	84,549	66,418	18,131
2 広域連合納付金	2,660,151	2,719,282	△59,131
3 公　債　費	100	100	0
4 諸支出金	3,200	3,200	0
5 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,749,000	2,790,000	△41,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	43,179	41,370
0	0	0	0	2,660,151
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
0	0	0	43,179	2,705,821

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,792,376	1,872,846	△80,470
1 後期高齢者医療保険料	1,792,376	1,872,846	△80,470
1 特別徴収保険料	1,162,587	1,232,541	△69,954
2 普通徴収保険料	629,789	640,305	△10,516
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手 数 料	201	201	0
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0
3 繰 入 金	850,144	823,064	27,080
1 一般会計繰入金	850,144	823,064	27,080
1 事務費繰入金	121,395	91,258	30,137
2 保険基盤安定繰入金	728,749	731,806	△3,057
4 繰 越 金	60,000	60,000	0
1 繰 越 金	60,000	60,000	0
1 繰 越 金	60,000	60,000	0
5 諸 収 入	46,279	33,889	12,390
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延 滞 金	100	100	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	42,978	30,588	12,390
1 受託事業収入	42,978	30,588	12,390
4 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	200	200	0
歳 入 合 計	2,749,000	2,790,000	△41,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	1,162,587	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	622,789	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	121,395	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	728,749	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰　越　金	60,000	繰　越　金
1 延　滞　金	100	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	37,668	健康診査料
2 一体的推進事業費	5,310	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業費
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	84,549	66,418	18,131	43,179	41,370
1 総務管理費	79,419	61,065	18,354	43,179	36,240
1 一般管理費	79,419	61,065	18,354	43,179	36,240
				(内訳)	
				手数料	
				201	
				諸収入	
				42,978	
2 徴 収 費	5,130	5,353	△223	0	5,130
1 徴 収 費	5,130	5,353	△223	0	5,130

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	8,286	一般職給　2人		職員給与費
3 職員手当等	5,718	扶養手当	318	16,730
		住居手当	270	後期高齢者医療運営事務費
		通勤手当	75	17,552
		時間外勤務手当	1,500	健康診査費
		一般職期末手当	1,804	39,773
		勤勉手当	1,451	高齢者の保健事業と介護予
		児童手当	300	防の一体的推進事業費
4 共済費	2,726	一般職共済組合負担金		5,364
8 旅費	7	普通旅費		
10 需用費	1,113	消耗品費	887	
		燃料費	31	
		印刷製本費	145	
		備品修繕料	50	
11 役務費	6,083	通信運搬費	3,947	
		手数料	2,136	
12 委託料	15,050	その他委託料	6,891	
		職員健康診断委託料	37	
		健診予約業務委託料	1,952	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料	4,902	
		電子計算業務委託料	8,159	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料		
13 使用料及び賃借料	289	会場賃借料	192	
		複写機使用料	40	
		有料道路通行料	51	
		駐車場使用料	6	
17 備品購入費	4,608	事務用器具		
18 負担金補助及び交付金	35,539	負担金		
		職員健康診断共済組合	11	
		健康診査費	35,528	
3 職員手当等	500	時間外勤務手当		保険料徴収費
10 需用費	250	消耗品費	100	4,630
		印刷製本費	100	職員給与費
		備品修繕料	50	500
11 役務費	3,655	通信運搬費	3,150	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　広域連合納付金	2,660,151	2,719,282	△59,131	0	2,660,151
1　広域連合納付金	2,660,151	2,719,282	△59,131	0	2,660,151
1　広域連合納付金	2,660,151	2,719,282	△59,131	0	2,660,151
3　公　債　費	100	100	0	0	100
1　公　債　費	100	100	0	0	100
1　利　　子	100	100	0	0	100
4　諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2　後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	2,749,000	2,790,000	△41,000	43,179	2,705,821

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		手数料 505	
12 委託料	725	その他委託料 684 コンビニ収納代行業務委託料 電子計算業務委託料 41 滞納整理システム委託料	
18 負担金補助及び交付金	2,660,151	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,660,151
22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	公債費 100
22 償還金利子及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	8,286	5,918	14,204	2,726	16,930	
前年度	2	-	8,582	6,010	14,592	2,715	17,307	
比較	0	-	△ 296	△ 92	△ 388	11	△ 377	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	318	-	270	75	-	2,000	-
	前年度	480	-	270	48	-	2,000	-
	比較	△ 162	-	0	27	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,804	1,451	-	-	-
	前年度	-	-	1,785	1,427	-	-	-
	比較	-	-	19	24	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	8,286	5,918	14,204	2,726	16,930	
前年度	2	-	8,582	6,010	14,592	2,715	17,307	
比較	0	-	△ 296	△ 92	△ 388	11	△ 377	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	318	-	270	75	-	2,000	-
	前年度	480	-	270	48	-	2,000	-
	比較	△ 162	-	0	27	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,804	1,451	-	-	-
	前年度	-	-	1,785	1,427	-	-	-
	比較	-	-	19	24	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 296	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	82		
		その他の増減分	△ 378	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 378	
職員手当	△ 92	制度改正に伴う増減分	72	給与改定に伴う増減分　72 勤勉手当　72	
		昇給に伴う増加分	33	昇給に伴う増加分　33 期末手当　18 勤勉手当　15	
		その他の増減分	△ 197	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 197 扶養手当　△ 162 通勤手当　27 期末手当　1 勤勉手当　△ 63	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	345,250	
	平均給与月額	372,850	
	平均年齢	45.03	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	357,550	
	平均給与月額	390,800	
	平均年齢	43.05	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	-	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	2	100.0						

令和４年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	-	-	３級			３級		
	４級	2	100.0	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	2	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	2	2	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	2	2	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和５年度

今治市介護保険特別会計

議会第２回議案第18号

令和５年度今治市介護保険特別会計予算

令和５年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１９，５７３，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和５年３月２日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,376,400
	1 介護保険料	3,376,400
2 使用料及び手数料		312
	1 手 数 料	312
3 国庫支出金		4,992,943
	1 国庫負担金	3,333,917
	2 国庫補助金	1,659,026
4 支払基金交付金		5,116,376
	1 支払基金交付金	5,116,376
5 県支出金		2,784,738
	1 県負担金	2,663,271
	2 県補助金	121,467
6 財産収入		1,434
	1 財産運用収入	1,434
7 繰 入 金		3,292,713
	1 他会計繰入金	3,023,228
	2 基金繰入金	269,485
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		8,083
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	7,981
歳 入 合 計		19,573,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		278,714
	1 総務管理費	171,033
	2 徴　収　費	15,033
	3 介護認定審査会費	92,648
2 保険給付費		18,453,000
	1 保険給付費	18,453,000
3 地域支援事業費		834,463
	1 地域支援事業費	834,463
4 基金積立金		1,434
	1 基金積立金	1,434
5 公　債　費		688
	1 公　債　費	688
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		19,573,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　保　険　料	3,376,400	3,448,600	△72,200
2　使用料及び手数料	312	311	1
3　国庫支出金	4,992,943	4,882,958	109,985
4　支払基金交付金	5,116,376	5,087,721	28,655
5　県支出金	2,784,738	2,777,131	7,607
6　財産収入	1,434	1,433	1
7　繰　入　金	3,292,713	3,246,518	46,195
8　繰　越　金	1	1	0
9　諸　収　入	8,083	8,327	△244
歳　入　合　計	19,573,000	19,453,000	120,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	278,714	271,592	7,122
2 保険給付費	18,453,000	18,338,900	114,100
3 地域支援事業費	834,463	835,796	△1,333
4 基金積立金	1,434	1,433	1
5 公　債　費	688	578	110
6 諸支出金	3,701	3,701	0
7 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	19,573,000	19,453,000	120,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,675	0	0	779	273,260
4,677,283	2,663,271	0	4,982,381	6,130,065
310,984	121,467	0	141,610	260,402
0	0	0	1,434	0
0	0	0	0	688
1	0	0	0	3,700
0	0	0	0	1,000
4,992,943	2,784,738	0	5,126,204	6,669,115

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 保険料	3,376,400	3,448,600	△72,200
1 介護保険料	3,376,400	3,448,600	△72,200
1 第1号被保険者保険料	3,376,400	3,448,600	△72,200
2 使用料及び手数料	312	311	1
1 手数料	312	311	1
1 総務手数料	2	1	1
2 督促手数料	310	310	0
3 国庫支出金	4,992,943	4,882,958	109,985
1 国庫負担金	3,333,917	3,304,483	29,434
1 介護給付費負担金	3,333,917	3,304,483	29,434
2 国庫補助金	1,659,026	1,578,475	80,551
1 調整交付金	1,379,521	1,303,960	75,561
2 地域支援事業費交付金	218,106	217,791	315
3 保険者機能強化推進交付金	27,882	27,882	0
4 保険者努力支援交付金	28,842	28,842	0
5 運営事務費補助金	4,675	0	4,675
4 支払基金交付金	5,116,376	5,087,721	28,655
1 支払基金交付金	5,116,376	5,087,721	28,655
1 介護給付費交付金	4,982,280	4,951,473	30,807
2 地域支援事業費交付金	134,096	136,248	△2,152
5 県支出金	2,784,738	2,777,131	7,607
1 県負担金	2,663,271	2,655,623	7,648
1 介護給付費負担金	2,663,271	2,655,623	7,648
2 県補助金	121,467	121,508	△41
1 地域支援事業費交付金	121,467	121,508	△41
6 財産収入	1,434	1,433	1
1 財産運用収入	1,434	1,433	1
1 利子及び配当金	1,434	1,433	1
7 繰入金	3,292,713	3,246,518	46,195
1 他会計繰入金	3,023,228	3,002,616	20,612

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年度分	3,369,000	第１号被保険者保険料（特別徴収）	3,181,000
		第１号被保険者保険料（普通徴収）	188,000
2 滞納繰越分	7,400	滞納繰越分	
1 一般管理	2	諸証明手数料	1
		公文書開示手数料	1
1 賦課徴収	310	保険料督促手数料	
1 現年度分	3,333,916	介護給付費	
2 過年度分	1	介護給付費（過年度分）	
1 現年度分	1,379,521	介護給付費	1,343,367
		介護予防・日常生活支援総合事業費	36,154
1 現年度分	218,106	介護予防・日常生活支援総合事業費	99,331
		包括的支援等事業費	118,775
1 保険者機能強化推進交付金	27,882	保険者機能強化推進交付金	
1 保険者努力支援交付金	28,842	保険者努力支援交付金	
1 一般管理費	4,675	介護保険システム改修費（１／２）	
1 現年度分	4,982,280	介護給付費	
1 現年度分	134,096	介護予防・日常生活支援総合事業費	
1 現年度分	2,663,271	介護給付費	
1 現年度分	121,467	介護予防・日常生活支援総合事業費	62,082
		包括的支援等事業費	59,385
1 利　　子	1,434	介護給付費準備基金預金利子	

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　一般会計繰入金	3,023,228	3,002,616	20,612
2　基金繰入金	269,485	243,902	25,583
1　介護給付費準備基金繰入金	269,485	243,902	25,583
8　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
9　諸収入	8,083	8,327	△244
1　延滞金及び過料	100	100	0
1　第1号被保険者延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	1	1	0
1　受託事業収入	1	1	0
4　雑入	7,981	8,225	△244
1　第三者納付金	100	100	0
2　返納金	1	1	0
3　雑入	7,880	8,124	△244
歳入合計	19,573,000	19,453,000	120,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 一般会計繰入金	3,023,228	一般会計繰入金	2,723,102
		一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業）	300,126
1 介護給付費準備基金繰入金	269,485	介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料	
1 第三者納付金	100	第三者納付金	
1 返納金	1	返納金	
1 一般管理費	366	資料複写料	350
		インフルエンザ予防接種補助金	16
2 介護予防・生活支援サービス事業費	3,175	介護予防配食サービス事業利用料	2,991
		健康づくりボランティア等養成講座参加費	24
		短期集中予防サービス事業利用料	160
3 任意事業費	4,339	配食サービス事業利用料	4,304
		成年被後見人等納付金	35

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	278,714	271,592	7,122	5,454	273,260
1　総務管理費	171,033	164,714	6,319	5,025	166,008
1　一般管理費	171,033	164,714	6,319	5,025	166,008
				（内訳）	
				国庫支出金	
				4,675	
				諸収入	
				350	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	24,885	パートタイム会計年度任用職員給（１３人）	24,014	職員給与費 91,155
		介護保険事業運営協議会委員（１５人）	871	
2 給料	47,708	一般職給　１４人		保険料賦課事務費 1,179
3 職員手当等	31,572	扶養手当	1,872	介護保険運営事務費 76,999
		住居手当	1,218	趣旨普及費 1,700
		通勤手当	248	
		時間外勤務手当	4,200	
		管理職手当	1,152	
		一般職期末手当	14,138	
		勤勉手当	8,324	
		児童手当	420	
4 共済費	20,426	一般職共済組合負担金	15,650	
		社会保険料	2,899	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	1,877	
7 報償費	211	講師謝礼金		
8 旅費	570	費用弁償	471	
		普通旅費	99	
10 需用費	3,223	消耗品費	900	
		食糧費	23	
		印刷製本費	2,300	
11 役務費	2,251	通信運搬費	1,200	
		手数料	1,051	
12 委託料	38,776	その他委託料	4,025	
		職員健康診断委託料	527	
		介護保険事業計画等策定委託料	3,498	
		電子計算業務委託料	34,751	
		介護保険システム委託料		
13 使用料及び賃借料	587	複写機使用料	100	
		ライセンス使用料	387	
		機械器具賃借料	100	
18 負担金補助及び交付金	817	負担金	717	
		諸会出席	247	
		職員健康診断共済組合	77	
		国民健康保険団体連合会	393	
		交付金	100	
		今治圏域介護支援専門員連絡協議会		
26 公課費	7	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　収　費	15,033	15,026	7	411	14,622
1　賦課徴収費	15,033	15,026	7	411 (内訳) 手数料 311 諸収入 100	14,622
3　介護認定審査会費	92,648	91,852	796	18	92,630
1　介護認定審査会費	92,648	91,852	796	18 (内訳) 使用料 1 諸収入 17	92,630
2　保険給付費	18,453,000	18,338,900	114,100	12,322,935	6,130,065
1　保険給付費	18,453,000	18,338,900	114,100	12,322,935	6,130,065
1　介護サービス等諸費	17,360,000	17,244,000	116,000	11,593,037	5,766,963

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料賦課費
10 需用費	823	消耗品費	633	9,089
		燃料費	15	保険料徴収費
		印刷製本費	175	5,144
11 役務費	7,273	通信運搬費	7,066	職員給与費
		手数料	207	800
12 委託料	6,137	その他委託料	800	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	5,337	
		介護保険料計算システム委託料	3,718	
		介護保険料収納システム委託料	1,619	
1 報酬	17,400	介護認定審査会委員（７５人）		介護認定審査会運営費
3 職員手当等	3,800	時間外勤務手当		22,678
8 旅費	448	費用弁償	365	介護認定調査費
		普通旅費	83	66,170
10 需用費	2,120	消耗品費	1,200	職員給与費
		燃料費	300	3,800
		印刷製本費	20	
		備品修繕料	600	
11 役務費	56,584	通信運搬費	4,300	
		手数料	52,000	
		自動車損害保険料	284	
12 委託料	11,439	その他委託料	10,000	
		認定調査委託料		
		電子計算業務委託料	1,439	
		介護保険認定審査会支援システム保守業務委託料		
13 使用料及び賃借料	826	複写機使用料	680	
		会場賃借料	86	
		有料道路通行料	10	
		駐車場使用料	50	
26 公課費	31	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 国庫支出金 4,403,975 県支出金 2,501,790 諸収入 100 交付金 4,687,172	
2　審査支払手数料	21,000	20,900	100	14,023 (内訳) 国庫支出金 5,728 県支出金 2,625 交付金 5,670	6,977
3　高額介護サービス等費	530,000	509,000	21,000	353,931 (内訳) 国庫支出金 144,582 県支出金 66,249 諸収入 1 交付金 143,099	176,069
4　特定入所者介護サービス等費	542,000	565,000	△23,000	361,944 (内訳) 国庫支出金 122,998 県支出金 92,607 交付金 146,339	180,056
3　地域支援事業費	834,463	835,796	△1,333	574,061	260,402

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	17,360,000	居宅介護サービス費 7,385,000 地域密着型介護サービス費 3,882,000 施設介護サービス費 6,093,000	介護サービス等諸費 17,360,000
11 役務費	21,000	手数料	審査支払手数料 21,000
18 負担金補助及び交付金	530,000	高額介護サービス等費 459,000 高額医療合算介護サービス等費 71,000	高額介護サービス等費 530,000
18 負担金補助及び交付金	542,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費 542,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　地域支援事業費	834,463	835,796	△1,333	574,061	260,402
1　介護予防・生活支援サービス事業費	456,591	461,581	△4,990	314,959 (内訳) 国庫支出金 141,298 県支出金 53,959 諸収入 3,151 交付金 116,551	141,632
2　一般介護予防事業費	62,614	63,511	△897	45,078 (内訳) 国庫支出金 20,334 県支出金 7,823 諸収入 24 交付金 16,897	17,536
3　審査支払手数料	2,400	2,400	0	1,733 (内訳) 国庫支出金 785	667

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	11,859	一般職給　3人		介護予防・生活支援サービス事業費 434,825
3 職員手当等	6,012	扶養手当	180	職員給与費 21,766
		通勤手当	590	
		時間外勤務手当	700	
		一般職期末手当	2,494	
		勤勉手当	2,048	
4 共済費	3,895	一般職共済組合負担金		
12 委託料	59,675	その他委託料		
		配食サービス事業委託料	5,400	
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	50,000	
		短期集中予防サービス事業委託料	4,275	
18 負担金補助及び交付金	375,150	負担金	372,250	
		介護予防・生活支援サービス費	371,000	
		高額介護予防・生活支援サービス費	750	
		高額医療介護予防・生活支援サービス費	500	
		補助金	2,900	
		住民主体型訪問サービス事業費		
7 報償費	1,966	謝礼金		介護予防普及啓発事業費 38,920
10 需用費	229	消耗品費		地域介護予防活動支援事業費 22,235
11 役務費	139	通信運搬費		地域リハビリテーション活動支援事業費 1,459
12 委託料	57,702	その他委託料		
		介護予防事業委託料	37,158	
		生活習慣改善委託料	17,903	
		介護支援ボランティア事業委託料	1,300	
		住民主体の集いの場活動支援事業委託料	1,341	
13 使用料及び賃借料	1,642	会場賃借料	14	
		アプリ使用料	1,628	
17 備品購入費	636	事務用器具		
18 負担金補助及び交付金	300	交付金		
		介護支援ボランティア事業費		
11 役務費	2,400	手数料		審査支払手数料 2,400

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 300 交付金 648	
4　包括的支援事業費	264,846	258,513	6,333	181,120 （内訳） 国庫支出金 130,140 県支出金 50,980	83,726

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	1,929	地域包括支援センター運営協議会委員（１２人）	242	包括的支援事業費 197,142
		パートタイム会計年度任用職員給（１人）	1,687	職員給与費 33,081
2 給料	17,981	一般職給　５人		認知症地域支援・ケア向上事業費 1,705
3 職員手当等	11,203	扶養手当	678	生活支援体制整備事業費 32,000
		住居手当	324	在宅医療・介護連携推進事業費 331
		通勤手当	932	認知症初期集中支援推進事業費 587
		時間外勤務手当	1,800	
		管理職手当	372	
		一般職期末手当	3,946	
		勤勉手当	2,911	
		児童手当	240	
4 共済費	6,316	一般職共済組合負担金	5,946	
		社会保険料	230	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	140	
7 報償費	1,210	謝礼金		
8 旅費	237	費用弁償	53	
		普通旅費	184	
10 需用費	2,868	消耗品費	495	
		燃料費	103	
		食糧費	7	
		印刷製本費	1,913	
		備品修繕料	350	
11 役務費	358	通信運搬費	278	
		自動車損害保険料	80	
12 委託料	221,748	その他委託料	220,694	
		地域包括支援センター委託料	188,678	
		生活支援体制整備事業委託料	32,000	
		交通整理業務委託料	16	
		電子計算業務委託料	1,054	
		包括支援システム委託料		
13 使用料及び賃借料	557	有料道路通行料	198	
		アプリ使用料	330	
		会場賃借料	29	
17 備品購入費	370	事務用器具		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5　任意事業費	48,012	49,791	△1,779	31,171 (内訳) 国庫支出金 18,427 県支出金 8,405 諸収入 4,339	16,841
4　基金積立金	1,434	1,433	1	1,434	0
1　基金積立金	1,434	1,433	1	1,434	0
1　基金積立金	1,434	1,433	1	1,434 (内訳) 財産収入 1,434	0
5　公　債　費	688	578	110	0	688
1　公　債　費	688	578	110	0	688
1　利　　子	688	578	110	0	688

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
18 負担金補助及び交付金	69	負担金		
		諸会出席		
1 報酬	6,061	パートタイム会計年度任用職員給（3人）		介護給付費適正化事業費
3 職員手当等	951	一般職期末手当		14,130
4 共済費	1,210	社会保険料	741	家族介護支援事業費
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	469	20,800
8 旅費	99	費用弁償		成年後見制度利用支援事業費
10 需用費	486	消耗品費	378	3,238
		印刷製本費	108	
11 役務費	4,086	通信運搬費	2,336	住宅改修支援事業費
		手数料	1,750	500
12 委託料	13,309	その他委託料	11,220	地域自立支援事業費
		家族介護教室委託料	720	8,963
		家族介護者交流事業委託料	1,600	認知症サポーター等養成事業費
		配食サービス事業委託料	8,100	381
		福祉電話等安否確認事業委託料	800	
		電子計算業務委託料	2,089	
		介護給付費適正化事業電算委託料		
13 使用料及び賃借料	100	複写機使用料		
18 負担金補助及び交付金	550	補助金	50	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費		
		交付金	500	
		介護支援専門員等支援費		
19 扶助費	21,160	介護用品	17,600	
		家族介護慰労金	800	
		成年後見人等報酬助成費	2,760	
24 積立金	1,434	介護給付費準備基金積立金		介護給付費準備基金費
				1,434
22 償還金利子及び割引料	688	一時借入金利子		一時借入金利子
				688

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　諸支出金	3,701	3,701	0	1	3,700
1　償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	1	3,700
1　介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2　介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3　償　還　金	1	1	0	1 (内訳) 国庫支出金 1	0
7　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	19,573,000	19,453,000	120,000	12,903,885	6,669,115

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

(単位　人・千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	102	18,513	-	-	18,513	-	18,513	
	計	102	18,513	-	-	18,513	-	18,513	
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	105	17,723	-	-	17,723	-	17,723	
	計	105	17,723	-	-	17,723	-	17,723	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	△ 3	790	-	-	790	-	790	
	計	△ 3	790	-	-	790	-	790	

2　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	39	31,762	77,548	53,678	162,988	31,847	194,835	
前年度	41	31,272	80,292	52,606	164,170	33,098	197,268	
比較	△ 2	490	△ 2,744	1,072	△ 1,182	△ 1,251	△ 2,433	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,730	-	1,542	1,770	-	11,300	-
	前年度	3,468	-	2,148	663	-	10,900	-
	比較	△ 738	-	△ 606	1,107	-	400	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	1,524	21,529	13,283	-	-	-
	前年度	-	1,283	21,097	13,047	-	-	-
	比較	-	241	432	236	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	22	-	77,548	48,680	126,228	25,514	151,742	
前年度	24	-	80,292	47,695	127,987	27,301	155,288	
比較	△ 2	-	△ 2,744	985	△ 1,759	△ 1,787	△ 3,546	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,730	-	1,542	1,770	-	11,300	-
	前年度	3,468	-	2,148	663	-	10,900	-
	比較	△ 738	-	△ 606	1,107	-	400	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	1,524	16,531	13,283	-	-	-
	前年度	-	1,283	16,186	13,047	-	-	-
	比較	-	241	345	236	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17	31,762	-	4,998	36,760	6,333	43,093	
前年度	17	31,272	-	4,911	36,183	5,797	41,980	
比較	0	490	-	87	577	536	1,113	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	4,998	-	-	-	-
	前年度	-	-	4,911	-	-	-	-
	比較	-	-	87	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 2,744	給与改定に伴う増減分	298			
		昇給に伴う増加分	1,355			
		その他の増減分	△ 4,397	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 4,397	
職員手当	985	制度改正に伴う増減分	774	給与改定に伴う増減分	774	
				期末手当	60	
				勤勉手当	714	
		昇給に伴う増加分	470	昇給に伴う増加分	470	
				期末手当	256	
				勤勉手当	214	
		その他の増減分	△ 259	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 259	
				扶養手当	△ 738	
				住居手当	△ 606	
				通勤手当	1,107	
				時間外勤務手当	400	
				管理職手当	241	
				期末手当	29	
				勤勉手当	△ 692	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和５年２月１日現在	平均給料月額	288,435	
	平均給与月額	317,068	
	平均年齢	40.03	
令和４年２月１日現在	平均給料月額	283,990	
	平均給与月額	308,925	
	平均年齢	38.09	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,800	154,500	154,600	136,200 ～ 167,400
大学卒	188,500	-	185,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和５年２月１日現在	１級	5	29.4	１級			１級		
	２級	3	17.6	２級			２級		
	３級	2	11.8	３級			３級		
	４級	6	35.3	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	1	5.9						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	17	100.0						

令和４年２月１日現在	１級	7	35.0	１級			１級		
	２級	3	15.0	２級			２級		
	３級	3	15.0	３級			３級		
	４級	5	25.0	４級			４級		
	５級	1	5.0	５級					
	６級	1	5.0						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	20	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	局長 次長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		22	17	
	昇給に係る職員数 (B)		17	14	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	17	14	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		77.3	82.4	
前年度	職員数 (A)		24	20	
	昇給に係る職員数 (B)		21	18	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	21	18	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		87.5	90.0	